



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 新牧 智夫 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	211,848	△2.9	35,907	△11.2	33,286	△10.6	23,171	△12.1	23,288	△12.1	26,966	12.9
2020年3月期第3四半期	218,162	4.7	40,420	△5.0	37,224	△6.8	26,368	△8.5	26,496	△8.3	23,875	△5.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	111.49	111.34
2020年3月期第3四半期	126.93	126.80

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	392,731	291,498	290,804	74.0
2020年3月期	389,291	278,347	277,683	71.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00
2021年3月期	-	36.00	-		
2021年3月期（予想）				36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	2.7	48,500	△12.3	44,100	△10.8	30,800	△11.7	147.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	209,396,032株	2020年3月期	209,266,432株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	446,876株	2020年3月期	446,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	208,881,059株	2020年3月期3Q	208,741,275株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2020年11月5日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足資料（和英）は2021年2月3日（水）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経済活動が大きく落ち込みました。第一回目の緊急事態宣言解除後から経済活動が徐々に持ち直してきておりましたが、今冬にかけて感染が再拡大しており、先行きに対する不確実性が高まっております。海外においても感染が再拡大しており、欧州などで行動制限が延長・強化されているなど、経済活動が再び低迷する懸念が高まっております。

医療面におきましては、国内では医療及びヘルスケア分野は高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、医療関連産業の活性化が引き続き見込まれております。海外においても先進国の高齢化進展、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大、医療水準の質・サービスの向上が進み、医療の効率化、人工知能(AI)、情報通信技術(ICT)等の最新技術を取り込んだ構造的な変革が見られます。ただし、世界規模での新型コロナウイルス感染者の増加を受け、今回のようなパンデミックにも対応可能な医療体制の在り方、公衆衛生の見直しを迫られ、医療環境自体が大きく変容する可能性があります。

当社においても、新型コロナウイルス感染症の拡大による各国での外出制限措置等の影響により、医療機関における検査数が減少する等、需要の減少が見られました。一旦は、感染拡大ペースが落ち着き、行動規制が緩和されたことで需要は回復してきておりますが、感染再拡大により更なる影響を受ける可能性があります。

このような状況の下、当社は新型コロナウイルス感染症を引き起こすコロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原の検出が可能なSARSコロナウイルス抗原キット「HISCLTM SARS-CoV-2 Ag試薬」の国内薬事承認を取得し、保険適用を受け、販売を開始いたしました。本試薬は、鼻咽頭ぬぐい液および鼻腔ぬぐい液に含まれる新型コロナウイルス抗原を検出いたします。また、国立国際医療研究センターとの共同研究を通じ、新型コロナウイルス陽性患者の重症化リスク判定に有用なバイオマーカーとしてIFN- λ 3を特定し、血清中のIFN- λ 3を測定できるインターフェロン- λ 3キット

「HISCLTM IFN- λ 3試薬」の国内薬事承認を取得いたしました。IFN- λ 3は重症化の数日前に血液中濃度が上昇することが確認されており、重症化予測や経過観察補助としての臨床有用性が報告※1※2されております。全自動免疫測定装置HISCLTM-5000/HISCLTM-800とともにこれらの試薬を用いることで、信頼性の高い検査結果を提供いたします。当社はPCR検査、抗原検査、抗体検査、サイトカイン検査に加え、血球計数検査及び血液凝固検査等さまざまな検査によって、新型コロナウイルス感染症の診断・治療の確立に貢献いたします。

川崎重工業株式会社と当社の共同出資により設立された株式会社メディカロイドの開発した手術用ロボット手術ユニット「hinotoriTM サージカルロボットシステム」および再使用可能な内視鏡用能動処置具「HFシリーズ インストルメント」(以下hinotoriTM)を日本国内の医療機関を対象に販売開始いたしました。国産初の手術支援ロボットであるhinotoriTMはコンパクトな設計や病院経営に資する導入・保守プランにより製品導入に対する障壁を低減します。また高い操作性や動作状況をモニタリングするネットワークサポートにより医療従事者のよりの確かな施術を支援します。当社はメディカロイド製品の総代理店として独占的に全世界に向け販売・サービスを行います。まずは日本市場にて泌尿器科を対象に早期の市場導入を推進してまいります。

※1 Sugiyama M. et al., Gene 766, (2021) 145145

※2 2020年9月24日 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター「COVID-19の重症化を予測する液性因子の同定 -血液検査によるCOVID-19の重症化の早期診断をめざして-

<https://www.ncgm.go.jp/pressrelease/2020/20200924.html>

＜参考＞地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	33,995	15.6	33,295	15.7	97.9
米州	50,672	23.2	45,637	21.6	90.1
EMEA	57,006	26.1	59,589	28.1	104.5
中国	56,599	26.0	56,393	26.6	99.6
アジア・パシフィック	19,889	9.1	16,933	8.0	85.1
海外計	184,167	84.4	178,553	84.3	97.0
合計	218,162	100.0	211,848	100.0	97.1

国内販売につきましては、ライフサイエンス分野において試薬及びサービスの売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野において試薬の売上が減少し、大型案件に関連するその他分野において機器の売上が減少しました。また、尿検査及び免疫検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、国内売上高は33,295百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

海外販売につきましては、尿検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が減少しました。その結果、当社グループの海外売上高は178,553百万円（前年同期比3.0%減）、構成比84.3%（前年同期比0.1ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費が全地域において主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響による活動制限等により減少し、58,204百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は211,848百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は35,907百万円（前年同期比11.2%減）、税引前四半期利益は33,286百万円（前年同期比10.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23,288百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内では、ライフサイエンス分野において試薬及びサービスの売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野において試薬の売上が減少し、大型案件に関連するその他分野において機器の売上が減少しました。また、尿検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は36,154百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費や研究開発費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は21,780百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

② 米州

北米では、血液凝固検査分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野において機器及び試薬の売上が減少し、減収となりました。中南米では、血球計数検査分野において機器及び試薬の売上が減少し、減収となりました。その結果、米州全体での売上高は42,403百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は959百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

③ EMEA

主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野、尿検査分野及びライフサイエンス分野において試薬の売上が減少しましたが、血球計数検査分野において機器の売上が増加し、またドイツにおいて新型コロナウイルス抗原検査キットの仕入販売を開始した影響によりその他分野において試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は60,141百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率が悪化したものの、増収による売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益（営業利益）は7,503百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野において機器の売上が増加し、また血液凝固検査分野において機器及び試薬の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は56,317百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は3,051百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野及び尿検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は16,832百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は1,723百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,439百万円増加し、392,731百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が2,143百万円増加、無形資産が4,099百万円増加、有形固定資産が3,096百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて9,711百万円減少し、101,232百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が6,561百万円減少、未払法人所得税が2,306百万円減少、未払賞与が1,890百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて13,150百万円増加し、291,498百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8,245百万円増加、その他の資本の構成要素が3,799百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の71.3%から2.7ポイント増加して74.0%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より1,855百万円減少し、54,737百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。
 <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、39,752百万円（前年同期比4,597百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が33,286百万円（前年同期比3,938百万円減）、減価償却費及び償却費が18,877百万円（前年同期比1,066百万円増）、営業債権の減少額が3,189百万円（前年同期比968百万円増）、棚卸資産の増加額が1,277百万円（前年同期比10,023百万円減）、営業債務の減少額が4,390百万円（前年同期は2,998百万円の増加）、法人所得税の支払額が11,661百万円（前年同期比3,468百万円減）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、23,080百万円（前年同期比5,085百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6,499百万円（前年同期比3,623百万円減）、無形資産の取得による支出が12,044百万円（前年同期比2,410百万円増）、長期前払費用の増加を伴う支出が3,089百万円（前年同期比1,340百万円増）、定期預金の払戻による収入が1,078百万円（前年同期比で6,144百万円減）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、19,425百万円（前年同期比423百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が15,037百万円（前年同期比9百万円増）、リース負債の返済による支払額が4,936百万円（前年同期比759百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2020年11月5日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,592	54,737
営業債権及びその他の債権	85,650	84,834
棚卸資産	48,303	50,446
その他の短期金融資産	421	998
未収法人所得税	546	678
その他の流動資産	14,191	13,892
流動資産合計	205,704	205,587
非流動資産		
有形固定資産	96,839	93,743
のれん	11,271	11,798
無形資産	39,543	43,643
持分法で会計処理されている投資	2,945	1,314
営業債権及びその他の債権	12,845	13,055
その他の長期金融資産	6,192	7,322
退職給付に係る資産	897	906
その他の非流動資産	5,810	8,663
繰延税金資産	7,240	6,695
非流動資産合計	183,586	187,143
資産合計	389,291	392,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,917	27,355
リース負債	5,701	5,322
その他の短期金融負債	552	825
未払法人所得税	5,673	3,366
引当金	751	814
契約負債	12,001	13,940
未払費用	12,508	11,535
未払賞与	7,591	5,700
その他の流動負債	5,448	6,353
流動負債合計	84,145	75,213
非流動負債		
リース負債	16,935	15,431
その他の長期金融負債	269	18
退職給付に係る負債	925	1,002
引当金	255	257
その他の非流動負債	2,061	2,506
繰延税金負債	6,351	6,803
非流動負債合計	26,798	26,019
負債合計	110,944	101,232
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	12,877	13,135
資本剰余金	18,487	19,306
利益剰余金	261,321	269,567
自己株式	△306	△307
その他の資本の構成要素	△14,697	△10,897
親会社の所有者に帰属する持分合計	277,683	290,804
非支配持分	663	693
資本合計	278,347	291,498
負債及び資本合計	389,291	392,731

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	218,162	211,848
売上原価	100,453	103,243
売上総利益	117,709	108,605
販売費及び一般管理費	61,751	58,204
研究開発費	16,186	15,273
その他の営業収益	1,059	1,198
その他の営業費用	410	418
営業利益	40,420	35,907
金融収益	427	241
金融費用	701	615
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,480	△1,599
為替差損益 (△は損失)	△1,442	△648
税引前四半期利益	37,224	33,286
法人所得税費用	10,856	10,114
四半期利益	26,368	23,171
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,496	23,288
非支配持分	△127	△117
四半期利益	26,368	23,171
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	126.93円	111.49円
希薄化後1株当たり四半期利益	126.80円	111.34円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	26,368	23,171
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△68	254
純損益に振り替えられることのない項目合計	△68	254
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,423	3,569
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△0	△29
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2,424	3,540
その他の包括利益	△2,492	3,794
四半期包括利益	23,875	26,966
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,003	27,083
非支配持分	△127	△117
四半期包括利益	23,875	26,966

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
四半期利益	—	—	26,496	—	—	26,496	△127	26,368
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,492	△2,492	0	△2,492
四半期包括利益	—	—	26,496	—	△2,492	24,003	△127	23,875
新株の発行 (新株予約権の行使)	132	74	—	—	—	206	—	206
株式報酬取引	—	261	—	—	—	261	—	261
配当金	—	—	△15,028	—	—	△15,028	—	△15,028
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の 設立	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	132	335	△15,028	△2	—	△14,563	—	△14,563
2019年12月31日残高	12,786	18,212	252,912	△304	△9,717	273,889	606	274,495

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年4月1日残高	12,877	18,487	261,321	△306	△14,697	277,683	663	278,347
四半期利益	—	—	23,288	—	—	23,288	△117	23,171
その他の包括利益	—	—	—	—	3,794	3,794	0	3,794
四半期包括利益	—	—	23,288	—	3,794	27,083	△117	26,966
新株の発行 (新株予約権の行使)	258	144	—	—	—	403	—	403
株式報酬取引	—	674	—	—	—	674	—	674
配当金	—	—	△15,037	—	—	△15,037	—	△15,037
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△5	—	5	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の 設立	—	—	—	—	—	—	49	49
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額 合計	258	819	△15,042	△1	5	△13,962	147	△13,815
2020年12月31日残高	13,135	19,306	269,567	△307	△10,897	290,804	693	291,498

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,224	33,286
減価償却費及び償却費	17,810	18,877
営業債権の増減額 (△は増加)	2,220	3,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,301	△1,277
営業債務の増減額 (△は減少)	2,998	△4,390
未払又は未収消費税等の増減額	623	1,744
契約負債の増減額 (△は減少)	427	2,058
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,078	△1,948
その他	2,736	286
小計	50,661	51,824
利息及び配当金の受取額	218	170
利息の支払額	△594	△581
法人所得税の支払額	△15,129	△11,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,155	39,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,123	△6,499
無形資産の取得による支出	△9,633	△12,044
長期前払費用の増加を伴う支出	△1,749	△3,089
資本性金融商品の取得による支出	△3,522	△613
定期預金の預入による支出	△264	△1,728
定期預金の払戻による収入	7,223	1,078
その他	73	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,994	△23,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,028	△15,037
リース負債の返済による支払額	△4,177	△4,936
その他	203	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,001	△19,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△524	898
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△2,366	△1,855
現金及び現金同等物の期首残高	51,062	56,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,695	54,737

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,695	47,014	58,193	56,532	19,727	218,162	—	218,162
セグメント間の 売上高	79,223	413	2,449	0	3	82,089	△82,089	—
計	115,919	47,427	60,642	56,532	19,730	300,252	△82,089	218,162
セグメント利益	26,408	1,667	6,338	4,275	3,079	41,769	△1,348	40,420
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	427
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	701
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,480
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,442
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	37,224
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	10,856
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	26,368

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,348百万円には、棚卸資産の調整額△1,433百万円、固定資産の調整額165百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,154	42,403	60,141	56,317	16,832	211,848	—	211,848
セグメント間の 売上高	76,250	325	2,657	0	1	79,234	△79,234	—
計	112,404	42,728	62,798	56,317	16,833	291,083	△79,234	211,848
セグメント利益	21,780	959	7,503	3,051	1,723	35,019	888	35,907
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	241
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	615
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,599
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△648
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	33,286
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	10,114
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	23,171

(注) 1. セグメント利益の調整額888百万円には、棚卸資産の調整額732百万円、固定資産の調整額214百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。